

富山市の財務諸表  
(平成21年度決算)

平成23年3月22日

富山市

# 富山市の財務諸表（平成 21 年度決算）について

## 1. はじめに

本市では、平成 12 年度決算から平成 18 年度決算までは、国の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」が示した作成要領に基づき、主に決算統計の数値を使って財務諸表を作成してきました。しかし、平成 18 年 6 月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」により、地方公共団体の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が求められました。

本市では、「基準モデル」と「総務省改訂モデル」の 2 つのモデルのうち、「基準モデル」の方が、資産を時価で評価するなど、より正確な財務状況を把握できることから、平成 19 年度決算からはバランスシートをはじめ、全ての財務諸表を「基準モデル」に従い作成しております。

### 【基準モデル及び総務省改訂モデルの特徴】

#### (1) 基準モデル

民間企業会計の考え方を取り入れ、自治体が保有するすべての資産を公正価値（時価）で評価する。

#### (2) 総務省改訂モデル

既存の決算統計を活用し、資産については、過去の建設事業費の積上げから簡易的に価値を算定する。

### 【4 つの財務諸表】

#### (1) 貸借対照表（バランスシート）

年度末時点における資産、負債、純資産の残高を示すもの。

#### (2) 行政コスト計算書

当該年度における行政活動に伴うコスト、その財源となる使用料・手数料等の収入を示すもの。

#### (3) 純資産変動計算書

当該年度における純資産と、その内部構成の変動を示すもの。

#### (4) 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

当該年度における資金の支出と収入を示すもの。

## 2. 対象となる会計の範囲、作成基準など

公表した4つの財務諸表は、一般会計、特別会計、企業会計をあわせた「単体ベース」と、これに本市が関係する財団法人等を加えた「連結ベース」の2種類を作成しています。

### 【連結ベース】

【単体ベース】		
一般会計	水道事業会計	(株)富山市民プラザ
ケーブルテレビ放送事業特別会計	工業用水道事業会計	(財)富山市民文化事業団
公債管理特別会計	公共下水道事業会計	富山市土地開発公社
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	病院事業会計	(社)富山市社会福祉協議会
牛岳温泉健康センター事業特別会計	中央卸売市場事業特別会計	(社)富山市社会福祉事業団
軌道整備事業特別会計	白樺ハイツ事業特別会計	(社)富山市シルバー人材センター
賃貸住宅・店舗事業特別会計	牛岳温泉スキー場事業特別会計	(財)富山市生活環境サービス
	企業団地造成事業特別会計	(財)富山勤労総合福祉センター
	分譲住宅・分譲宅地事業特別会計	(財)富山市勤労者福祉サービスセンター
	農業集落排水事業特別会計	(財)富山市ガラス工芸センター
	駐車場事業特別会計	(財)岩瀬カナル会館
	競輪事業特別会計	富山大手町コンベンション(株)
	国民健康保険事業特別会計	(財)富山観光物産センター
	老人保健医療事業特別会計	(株)まちづくりとやま
	介護保険事業特別会計	(財)富山市ファミリーパーク公社
	後期高齢者医療事業特別会計	(財)富山市学校給食会
	農業共済事業特別会計	(財)富山市体育協会
		(財)富山市大沢野健康文化推進財団
		(財)富山市大山開発公社
		(株)八尾サービス
		(財)富山市婦中公園緑地管理公社
		(株)ほそいり
		大山観光開発(株)
		富山ライトレール(株)

※国が示す作成要領では、一部事務組合についても連結ベースの対象となっていますが、本市が加入している一部事務組合では、現在のところバランスシート等を作成していないため、今回の財務諸表には含めてありません。

### 作成基準日…平成22年3月31日

- ・一般会計及び特別会計の出納整理期間（平成22年4月1日から5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに出入金が終了したものとして処理していません。
- ・企業会計及び関係団体の未収・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものとして処理していません。



### ①資産について

資産は、市政運営の資源として用いられ、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

本市の総資産は、単体で1兆1,357億円、連結で1兆1,692億円となっており、市民1人あたりそれぞれ、272万円、280万円となっています。

全体の多くを占めているのが非金融資産で、内訳は、学校、文化施設などの事業用資産が、単体で3,737億円、連結で4,070億円です。

道路や橋梁などのインフラ資産が、単体、連結ともに7,121億円となっています。

### ②負債について

負債は、地方債など将来において支払の必要があり、将来の世代が負担することになる非流動負債と、一年以内のうちに支払期限が到来する流動負債に区分されます。

本市の負債は、単体で5,124億円、連結では5,401億円となっており、資産全体に占める割合ではそれぞれ、45.1%、46.2%となっており、市民1人あたりではそれぞれ、123万円、129万円となっています。

また、負債総額のうち、単体の地方債残高（非流動負債の地方債＋流動負債の翌年度償還予定地方債）は4,689億円で、このうち交付税で措置される額が2,173億円あることから、実質的な地方債残高は2,516億円となっています。

### ③純資産について（①－②）

過去の世代や国・県が負担した、将来返済しなくてもよい財産である純資産は、単体で6,233億円、連結で6,291億円となっており、市民1人あたりではそれぞれ、149万円、151万円となっています。

## （ウ）経年比較

### ① 資産

	平成21年度	平成20年度	増減
単体	1兆1,357億円	1兆1,551億円	194億円減
連結	1兆1,692億円	1兆1,911億円	219億円減

インフラ資産においては、道路や公園、軌道整備などによる増（約100億円）がありましたが、一方で、金融資産において、定額給付金事業の財源として、前年度繰越金を用いたことなどによる資金の減（▲79億円）、事業用資産における、評価替による土地・建物の評価損による減（▲191億円）などから、単体で194億円の減、連結で219億円の減となっています。

### ② 負債

	平成21年度	平成20年度	増減
単体	5,124億円	5,109億円	15億円増
連結	5,401億円	5,415億円	14億円減

単体では、水道事業会計における未払金の減（24億円）や定年退職者の減による退職給付引当金の減（▲5億円）などがある一方で、インフラ整備の財源として地方債を活用したことによる地方債残高の増（41億円）があることから、合計15億円の増となっています。また、連結では、単体の要因に加え、土地開発公社の借入金の減（▲24億円）などがあり、差引14億円の減となっています。

## (2) 平成21年度行政コスト計算書

### (ア) 趣旨

地方公共団体の行政活動には、資産の形成につながる道路や公園、学校等の公共施設の整備などのほか、資産の形成につながらない社会保障やごみ処理などの行政サービスがあります。

行政コスト計算書は、この資産形成につながらない行政サービスの提供に要するコストと、それらに充当する使用料・手数料等の収入を示したものであり、本市の行政活動の内容を把握することができます。

その意味で、現役世代に対する行政コストの明細書ということができます。

### 経常費用（行政コスト）の区分

1 経常業務費用	
(1) 人件費	職員給与や議員報酬、退職給付費用など。
(2) 物件費	備品や消耗品の購入費、減価償却費（社会資本の経年劣化に伴う減少額）、施設の維持補修にかかる経費など。
(3) 経費等	業務等委託費や地方債償還の利子、災害復旧事業費など。
2 移転支出	補助金や社会保障費経費（生活保護費等の扶助費）など

### 経常収益

使用料や手数料、諸収入の一部（住民票の発行手数料や上下水道使用料なども含む）

(単位：百万円)

経常費用（行政コスト）	単体	連結
		230,007
<b>1. 経常業務費用</b>	<b>117,248</b>	<b>128,308</b>
(1) 人件費	38,890	43,415
① 職員給料（給料、職員手当）	24,307	27,014
② 退職給付費用	4,034	4,567
③ その他（共済費、報酬、賃金など）	10,549	11,834
(2) 物件費	29,088	34,695
① 消耗品費	5,151	8,257
② 減価償却費（事業用資産分）	13,049	13,789
③ 維持補修費	7,627	8,088
④ その他（修繕以外の需用費、役務費など）	3,261	4,561
(3) 経費等	49,270	50,198
① 委託費	21,515	20,352
② 公債費（利子分）	9,566	9,566
③ その他（賃借料、企業債借入金支払利息など）	18,189	20,280
<b>2. 移転支出</b>	<b>112,759</b>	<b>109,599</b>
(1) 補助金等移転支出（補助金、交付金など）	18,554	15,083
(2) 社会保障給付費	84,102	84,102
(3) その他（繰出金、公課費など）	10,103	10,414
<b>経常収益（使用料、手数料、諸収入の一部など）</b>	<b>44,663</b>	<b>52,996</b>
<b>純経常行政コスト</b>	<b>185,344</b>	<b>184,911</b>
<b>[経常費用（行政コスト）－経常収益]</b>		

(イ) 行政コスト計算書からわかること

	総額 (単位:億円)		市民1人あたり(単位:万円)	
	単体	連結	単体	連結
経常費用 (行政コスト)	2,300	2,379	55	57
経常収益	447	530	11	13
純経常行政コスト	1,853	1,849	44	44

経常費用 (行政コスト) は、単体が2,300億円、連結が2,379億円であり、市民1人あたりではそれぞれ、55万円、57万円となっています。

また、行政サービスを利用する対価として市民が負担する使用料・手数料などの経常収益は、単体が447億円、連結が530億円であり、市民1人あたりではそれぞれ、11万円、13万円となっています。

行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、単体が1,853億円、連結が1,849億円であり、市民1人あたりでは単体、連結ともに44万円となり、市税や地方交付税などの一般財源や、国・県補助金などで補っています。

(ウ) 経年比較

① 経常費用 (行政コスト)

	平成21年度	平成20年度	増減
単体	2,300億円	2,164億円	136億円増
連結	2,379億円	2,254億円	125億円増

単体では、職員数の減による人件費の減 (▲6億円) がありましたが、一方で、除雪経費等による維持補修費の増 (23億円) や、緊急雇用創出事業等による委託料の増 (21億円)、定額給付金支給事業等による補助金の増 (82億円) などから合計で136億円増加しています。

② 経常収益

	平成21年度	平成20年度	増減
単体	447億円	438億円	9億円増
連結	530億円	524億円	6億円増

単体では、病院事業で収益が増 (7億円) となったことなどから、9億円の増となりました。

また、連結では、単体の要因に加えて、関係法人の収益の減 (▲3億円) があり、差引6億円の増加となっております。

③ 純経常行政コスト

	平成21年度	平成20年度	増減
単体	1,853億円	1,726億円	127億円増
連結	1,849億円	1,730億円	119億円増

上記①、②の変動から、純経常行政コストが増加しました。

### (3) 平成21年度純資産変動計算書

#### (ア) 趣旨

純資産の一会計年度内の増減を明らかにするもので、どのような財源や要因で純資産が増減したのかを把握することができます。

#### 変動要因の区分

1 財源の変動	行政コスト計算書に計上されない財源の流入を示す。
(1) 財源の使途	市税や国・県補助金などを使用した経費。
(2) 財源の調達	調達した財源の種類。
2 資産形成充当財源の変動	財源を将来世代も利用可能な固定資産や長期金融資産にどの程度使用したかを示す。
(1) 固定資産の変動	当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額との差額。
(2) 長期金融資産の変動	基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増減。
(3) 評価・換算差額等の変動	固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益と評価損との差額。
3 その他の純資産の変動	財源、資産形成充当財源の変動以外の変動を示す。

(単位：百万円)

期首純資産残高	単体	連結
	644,200	649,642
<u>1. 財源変動の部</u>	<u>-11,982</u>	<u>-11,411</u>
(1) 財源の使途	233,949	234,577
① 純経常行政コスト(行政コストの財源不足分)	185,344	184,912
② 固定資産形成(固定資産(有償取得分))	33,060	34,005
③ 長期金融資産形成(貸付金、基金積立金など)	3,695	3,774
④ その他(減価償却費(イワ資産分)など)	11,850	11,886
(2) 財源の調達	221,967	223,166
① 税金(地方税、地方譲与税など)	76,083	76,083
② 補助金等移転収入(地方交付税、国・県支出金など)	71,259	71,428
③ 分担金・負担金等	29,799	29,954
④ その他(保険料、資産売却収入、減価償却費、基金、貸付金等長期金融資産償還金(元金)など)	44,826	45,701
<u>2. 資産形成充当財源変動の部</u>	<u>-8,938</u>	<u>-9,221</u>
(1) 固定資産の変動(固定資産形成ー減価償却費)	8,159	8,231
(2) 長期金融資産の変動 (長期金融資産形成ー長期金融資産償還収入)	567	514
(3) 評価・換算差額等の変動 (有価証券、土地等再評価による減少分)	-17,664	-17,966
<u>3. その他の純資産変動の部</u>	<u>60</u>	<u>60</u>
(1) その他の純資産の変動	60	60
当期変動額	-20,860	-20,572
<b>期末純資産残高</b>	<b>623,340</b>	<b>629,070</b>

(イ) 純資産変動計算書からわかること

純資産は、平成21年度期間中に、単体で209億円、連結で206億円減少し、期末純資産残高は、単体で6,233億円、連結で6,291億円となっています。

(ウ) 経年比較

① 財源変動の部

	平成21年度	平成20年度	増減
単体	▲120億円	31億円	151億円減
連結	▲114億円	32億円	146億円減

単体では、純経常行政コストの増(127億円)があったほか、景気低迷による税収の減(▲38億円)などから、合計で151億円減少しました。

② 資産形成充当財源変動の部

	平成21年度	平成20年度	増減
単体	▲89億円	88億円	177億円減
連結	▲92億円	88億円	180億円減

平成21年度は、3年に一度の固定資産の評価替があったことから、土地及び建物の評価損による減の影響で、単体では177億円の減、連結では、180億円減少しました。

③ 当期変動額(①+②)

	平成21年度	平成20年度	増減
単体	▲209億円	119億円	328億円減
連結	▲206億円	120億円	326億円減

上記①、②の要因から純資産が減少しました。



### ③財務的収支について

地方債、借入金などの収入、支出などである財務的収支は、公債元金と利子の償還額の合計額が、公債発行収入を上回っているため、単体で55億円の赤字、連結で88億円の赤字となっています。

## (ウ) 経年比較

### ① 経常的収支

	平成21年度	平成20年度	増減
単体	306億円	456億円	150億円減
連結	348億円	492億円	144億円減

経常的支出では、人件費の減(▲6億円)がありましたが、除雪経費等の維持補修費の増(23億円)や緊急雇用創出事業等による委託料の増(21億円)、定額給付金事業等による補助金の増(82億円)、介護保険や後期高齢者医療事業に係る扶助費の増(23億円)などから、119億円増加しました。

一方、経常的収入では、景気低迷による市税収入の減(▲38億円)などから、31億円減少し、よって、差引である経常的収支は、150億円減少しました。

また、連結では、単体の要因に加えて、土地開発公社において、経常的支出のうち、土地購入費の減(▲5億円)などがあり、差引144億円減少しました。

### ② 資本的収支

	平成21年度	平成20年度	増減
単体	▲336億円	▲332億円	4億円減
連結	▲345億円	▲339億円	6億円減

単体では、資本的支出では、長期金融資産の収支において、中小企業融資制度に係る預託方法の変更による貸付金の減(▲154億円)や水道事業会計での流杉浄水場建設事業終了に伴う建設改良費の減(▲30億円)などで、188億円減少しました。

一方、資本的収入は、中小企業融資制度に係る預託方法の変更による貸付金元利収入の減や財政調整基金等の取崩額の減などで、192億円減少し、差引である資本的収支は4億円減少しました。

また、連結では、単体の要因に加えて、経常的支出のうち、(株)富山市民プラザにおいて、固定資産の増(1億円)などがあり、差引6億円減少しました。

### ③ 財務的収支

	平成21年度	平成20年度	増減
単体	▲54億円	▲58億円	4億円増
連結	▲88億円	▲86億円	2億円減

単体では、平成20年度においても、借換債の発行額及び公債費支出の減などから、財務的収入は221億円、財務的支出は225億円、それぞれ減少し、差引である財務的収支は、4億円増加しました。連結では、単体の要因に加えて、土地開発公社の債務の減(▲4億円)などがあり、差引2億円減少しました。

### ④ 当期資金収支額 (①+②+③)

	平成21年度	平成20年度	増減
単体	▲84億円	66億円	150億円減
連結	▲85億円	67億円	152億円減

上記①、②、③から、当期資金収支額が減少しました。

#### 4. 財務諸表からわかる主な指標

##### (ア) 社会資本形成の世代間比率 [純資産 / (事業用資産 + インフラ資産)]

社会資本の整備結果を示す事業用及びインフラ資産の合計額のうち、純資産による整備の割合を示すもので、現役世代によって既に負担された割合を見ることができます。

$$\frac{\text{純 資 産}}{\text{事業用資産 + インフラ資産}} = \text{社会資本形成の世代間比率}$$

社会資本の約6割を現役世代の負担で形成したことになり、将来世代への負担比率は約4割となっています。また、前年度と比較すると単体で1.4ポイント、連結で1.2ポイント下がっておりますが、これは、3年に一度の固定資産の評価替により、土地及び建物の評価損が発生したことによるものです。

	平成21年度	平成20年度	増減
単体	57.4%	58.8%	1.4ポイント減
連結	56.2%	57.4%	1.2ポイント減

##### (イ) 純資産比率 [純資産 / 総資産]

総資産のうち、返済義務のない純資産の割合を示すもので、企業の財務分析において、財務の安定性を図る指標として用いられる自己資本比率に相当するものです。

$$\frac{\text{純 資 産}}{\text{総 資 産}} = \text{純資産比率}$$

この純資産比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。

また、前年度と比較すると単体で0.9ポイント、連結で0.7ポイント下がっておりますが、これは、上記4(ア)の要因の他、総資産のうち、前年度の繰越金を、定額給付金支給事業の財源として用いたため、金融資産である「資金」が減少したことによるものです。

	平成21年度	平成20年度	増減
単体	54.9%	55.8%	0.9ポイント減
連結	53.8%	54.5%	0.7ポイント減